

株 主 各 位

東京都千代田区富士見2丁目13番3号
株式会社角川グループホールディングス
代表取締役社長兼COO 佐藤辰男

第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権の行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、同封の保護シールをお貼りのうえ、平成20年6月20日（金曜日）の24時までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権の行使の場合]

パソコンまたは携帯電話から、議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。なお、インターネットによる議決権の行使期限は、平成20年6月20日（金曜日）の24時までとさせていただきます。詳細につきましては50頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|--------|---|
| 1. 日 時 | 平成20年6月22日（日曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号
東京會館 9階「ローズルーム」
(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。本年は上記会場に変更となりましたので、ご注意ください。) |

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第54期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第54期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役14名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - ① 郵送とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
 - ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kadokawa-hd.co.jp/topics.php>）に掲載させていただきます。
- ◎管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

(提供書面)

事業報告

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期（平成19年4月～平成20年3月）における日本経済は、景気の基調判断が「回復は足踏み状態（踊り場的な状態）」と1年3カ月ぶりに下方修正となり、生産と輸出、雇用の現況が悪化しました。米国サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速とともに、急速に円高が進み、原油価格の高騰もあいまって、企業部門、家計部門ともに景気回復については先行きの下振れリスクがあると警戒感が高まってきました（政府月例経済報告より）。

出版業界における当期の出版物推定販売金額は、前期に比べて、雑誌97.1%、書籍96.6%、全体で96.9%と、雑誌は10年連続前年割れ、ベストセラーが出なかった書籍も2年ぶりにマイナス成長に転じ、販売金額の低価格化とあいまって、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当期の映画興行収入概算額は、洋画は「スパイダーマン3」「パイレーツ・オブ・カリビアン ワールド・エンド」等大作が牽引役となり、ほぼ前期並み（前期比99.0%）でしたが、邦画は前期比95.4%と不調で、全体では前期比97.3%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当期のDVDソフト出荷額は、超強力作品が揃っていた前期の95.8%となりました（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。

出版事業セグメントは、多メディア展開の源流となるコンテンツの創出に努めるとともに、収益率向上のため組織改編を含む諸施策を推進しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指しています。

しかし、当期は、映像事業において、複合映画館（シネコン）の売上不振、一部の劇場映画の興行成績不調、出版事業において、一部の連結子会社の成績不振、商品販売予定の延期等の理由が重なり、営業利益は厳しい結果となりました。また、一部の連結子

会社において、保有固定資産及びのれん未償却残高の減損処理が必要となり、多額の特別損失を計上するに至りました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,507億89百万円（前期比100.6%）、営業利益51億33百万円（前期比69.4%）、経常利益59億51百万円（前期比76.6%）、当期純損失25億98百万円（前期は利益38億98百万円）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高720億33百万円（前期比101.5%）、セグメント営業利益49億19百万円（前期比70.4%）となりました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出しています。

単行本は、「夜明けの街で」（角川書店 東野圭吾著）、全世界で860万部を記録したベストセラー「ザ・シークレット」（角川書店 ロンダ・バーン著）、人気シリーズ「図書館革命」（メディアワークス 有川浩著）等がヒット作品となりました。他にも映画化された「クローズド・ノート」（角川書店 雫井脩介著）、第20回山本周五郎賞を受賞した「夜は短し歩けよ乙女」（角川書店 森見登美彦著）等が、ロングセラーを記録しました。ゲーム攻略本では、「モンスターハンターポータブル2nd ザ・マスターガイド」（メディアワークス）「同 公式ガイドブック」（エンターブレイン）等、人気ゲーム作品のリリースを反映し、数多くのヒット作品がありました。実用書では、英会話学習書で2年連続販売数1位となり、累計50万部を突破した「英語耳」シリーズ（アスキー）、認知度を高めた「角川Oneテーマ21」（角川書店）、アスキー創立30周年企画「アスキー新書」（アスキー）、当期創刊の実用新書シリーズ「角川SSC新書」（角川SSコミュニケーションズ）も好評を博したほか、新分野として医療ガイドブック「迷ったときの医者選び」（角川SSコミュニケーションズ）を刊行しました。学術・芸術分野では、「釣り人のための遊遊さかな大図鑑—釣魚写真大全」（エンターブレイン 小西英人著）の刊行が話題を呼んだほか、角川選書「色男の研究」（角川学芸出版 ヨコタ村上孝之著）が第29回サントリー学芸賞に選定されました。

文庫は、映画「バッテリー」に連動して「バッテリー（6）」（角川書店 あさのあつこ著）が60万部超の大ヒットを記録しました。他には「グラスホッパー」（角川書店 伊坂幸太郎著）、映画化された「サウスバウンド（上・下）」（角川書店 奥田英朗著）、「約束」（角川書店 石田衣良著）等が、売上を伸ばしました。また、業界トップシェアのライトノベルでは、社会現象となった「涼宮ハルヒ」（角川書店 谷川流著）をはじめ、「灼眼のシャナ」（メディアワークス 高橋弥七郎著）「狼と香辛料」（メディアワークス 支倉凍砂著）「キノの旅」（メディアワークス 時雨沢恵一著）「彩雲国物語」（角川書店 雪乃紗衣著）「狂乱家族日記」（エンターブレイン 日日著）等人気シリーズ作品が、メディアミックス効果により好成績を記録しました。また、新

たな試みとして、ケータイ小説分野で「魔法のiらんど文庫」（メディアワークス）を創刊しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「新世紀エヴァンゲリオン（11）」（角川書店 貞本義行著）「よつばと！（7）」（メディアワークス あずまきよひこ著）「真月譚 月姫（5）」（メディアワークス 佐々木少年著）「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN（15・16）」（角川書店 安彦良和著）等が、ヒット作品となりました。また、映画化された「ケロロ軍曹」（角川書店 吉崎観音著）「灼眼のシャナ」（メディアワークス 笹倉綾人画）をはじめ、TVドラマ化された「山田太郎ものがたり」（角川書店 森永あい著）、当期180万部を突破し、原作の舞台となった「鷲宮神社ブーム」を巻き起こした「らき☆すた」（角川書店 美水かがみ著）、「コードギアス 叛逆のルルーシュ」（角川書店 マジコ！著）等、テレビアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。また、当期より青年誌「コミックチャージ」連載作品のコミック化が始まりました。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは厳しい環境が続いていますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」（角川書店）、通巻1,000号を迎えたゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）、「電撃PlayStation」（メディアワークス）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、20周年を迎えた生活情報誌「レタスクラブ」（角川S.Sコミュニケーションズ）、競馬情報誌「サラブレ」（エンターブレイン）等、それぞれの分野のNo.1誌が確固たるブランド力を背景に、堅調に推移しました。

映像事業セグメントは、売上高417億12百万円（前期比100.1%）、セグメント営業損失11億67百万円（前期は利益1億66百万円）となりました。

劇場映画は、興行収入15億円を記録した「バッテリー」、「超劇場版ケロロ軍曹3 ケロ対ケロロ天空大決戦であります!」、「ミス・ポター」「マゴリアムおじさんの不思議なおもちゃ屋」「カンフーくん」（いずれも角川映画）、ドリームワークス作品「シュレック3」「ピー・ムービー」がヒット作になりました。他では、話題作「初雪の恋～ヴァージン・スノー」「鳳凰 わが愛」「転校生ーさよならあなたー」「サウスバウンド」「あかね空」「プロヴァンスの贈りもの」「ディスタービア」「ナンバー23」「君のためなら千回でも」「悲しみが乾くまで」（いずれも角川映画）等を公開し、新たな試みとして電撃文庫の人気3作品をアニメ映画化した「電撃文庫ムービーフェスティバル」を開催し、話題を集めました。

DVD販売は、第30回日本アカデミー賞最優秀アニメーション作品賞をはじめ各映画賞に輝く「時をかける少女」（販売角川エンタテイメント）が大ヒットを記録した他、角川映画30周年記念作品「犬神家の一族」「バッテリー」（ともに販売角川映画）、ドリームワークス作品「シュレック3」、人気テレビシリーズ「帰ってきた時効警察」「のだめカンタービレ」「木更津キャッツアイ ワールド・シリーズ」「らき☆すた」、話

題作「超劇場版ケロロ軍曹2 深海のプリンセスであります!」「TAXI4」「SAW4」「ローグアサシン」「アーサーとミニモイの不思議な国」「しゃべれどもしゃべれども」「さくらん」(いずれも販売角川エンタテイメント)「CSI:科学捜査班5」「王の男」(ともに販売角川映画)等が、ヒット作品となりました。

また、前期公開の「CSI:シリーズ」(角川映画)等の豊富なライブラリーが、テレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高290億35百万円(前期比94.8%)、セグメント営業利益15億66百万円(前期比106.3%)となりました。

テレビ情報誌「月刊ザテレビジョン」は9月より10版体制となり売上を伸ばしました。また、リニューアル効果で「月刊ハイビジョン」が部数を伸ばしました。25周年を迎えた「週刊ザテレビジョン」(いずれも角川ザテレビジョン)から展開する「webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」シリーズ(ともに角川クロスメディア)からの「街角ウォーカー」等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。当期は「西宮ウォーカー」「堺市ウォーカー」「川崎市ウォーカー」(いずれも角川クロスメディア)等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、「動く!!写真集」(角川ザテレビジョン)が好調に推移し、「モバイルウォーカー」(角川クロスメディア)「モバイルファミ通」「MelodyClip♪」「ダービースタリオンfor DoCoMo」(いずれもエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしたほか、ケータイ向け動画配信サイト「iムービーゲート」(角川モバイル)、「ファミ通ゲームチャンネル」(エンターブレイン)等を新たにオープンしました。また、YouTubeにおいて「角川アニメチャンネル」「ウォーカーチャンネル」(ともに角川デジックス)を立ち上げました。

その他事業セグメントは、売上高80億8百万円(前期比120.1%)、セグメント営業利益7億97百万円(前期は損失22百万円)となりました。

ゲームソフト「PS2 Fate/stay night」(角川書店)が累計出荷22万本超の大ヒット作品となったほか、「PS2 らき☆すた～稜桜学園 桜藤祭」「ニンテンドーDS 真・らき☆すた 萌えドリル～旅立ち」(いずれも角川書店)「PS2 ななついろ★ドロップス pure!!」(メディアワークス)「PS2 エビコレ+キミキス」(エンターブレイン)が売上を伸ばしました。

(2) 設備投資の状況

当期における設備投資総額は、連結ベースで27億97百万円であります。

主な内容は、出版事業における物流システム関連の機器更新及び機能強化並びに製本ラインの設備更新(いずれも埼玉県入間郡三芳町)、映像事業における複合映画館シネプレックス岡崎の建設(愛知県岡崎市)であります。

(3) 資金調達の状況

当期、当社グループは大規模な資金調達を行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社グループの事業領域は、出版、映像及びクロスメディア事業に及んでおります。マーケットに目をうつすと、出版市場はマイナス成長が続き、劇場映画市場・DVDパッケージ市場もほぼ横ばいが続いており、今後も厳しい状況が続くと見込まれます。広告市場ではインターネット広告が雑誌広告を抜き、今後もインターネット広告が大きく成長するものと見込まれます。

放送・通信の市場におきましては、平成23年（2011年）には地上デジタル放送の時代を迎え、光ファイバーが各家庭に普及し、高速かつ大容量のコンテンツ配信が可能となる環境が整いつつあります。携帯電話は3.5世代のサービスが始まり、当社グループと㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による新プラットフォームが平成19年7月よりスタートしました。インターネットはw e b 2.0の時代に入り、I Tは「T」（テクノロジー）から「I」（インフォメーション）が重視されるようになりました。

このような大きな変化が進む中、当社グループは伝統的な出版事業・映像事業はもちろんのこと、コンテンツをデジタル化し様々なウィンドウで展開するクロスメディア事業に取り組んでおります。3年後には、クロスメディア事業分野での収益を大きく上乘せすべく、変化を恐れずに自ら改革を進めてまいります。

① クロスメディア事業の新たな取り組み

平成18年11月の㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの資本提携を足掛かりに、平成19年7月から3.5世代携帯電話に向けた動画配信サイト「iムービーゲート」、ならびにiモード上で当社グループが展開する43のサイトを統合した「角川モバイルプラットフォーム」をスタートしました。これはテキストから動画・映画までのモバイル向けエンタテインメントコンテンツと、タウン情報を満載した「モバイル情報広場」を目指しております。平成19年11月にはエンタテインメントコミュニティ「Do! ?エンタ」を開設、12月には当社グループの情報ソースを集約した総合エンタメニュースサイト「News ウォーカー」を立ち上げるなどサービスを拡充しております。

平成20年3月には近畿日本ツーリスト㈱との合弁会社「株式会社ティー・ゲート」を設立いたしました。近畿日本ツーリスト㈱が持つ旅行ノウハウ・商品、当社グループが持つメディア編集力を融合させ、「新しい旅行ムーブメントの創出とポータルサービス」「多様なメディアと連動した旅行地におけるワンストップサービスの提供」を実現してまいります。

また、人気動画共有サイト「YouTube」上では、「涼宮ハルヒ」や「らき☆すた」などの人気コンテンツが違法にアップロードされ、その合計がグループ全体で15万ファイルにも及ぶことから、著作者（クリエイター）の正当な権利を守るため、YouTube / Googleが開発中の動画識別技術の開発に協力してまいりました。この新しいテクノロジーがほぼ確立し、YouTube上での著作者の権利保持と利益拡大、ユーザーがコンテン

ツを合法的に楽しむことのできる環境の整備、コンテンツ企業による宣伝媒体としての活用が三者共存共栄のもとに実現できるようになりつつあります。当社グループも、公式チャンネル「KADOKAWA Anime Channel」「Walker Channel」をYouTube上に開設しております。

併せて、グループ事業各社の保有するコンテンツをトータルで紐付けした「コンテンツ・インデックス・データベース」、それらの関連コンテンツ情報をユーザーに効果的に提供する「レコメンデーション・エンジン」「ユーザー・データベース」、さらには当社コンテンツの購買意欲を喚起する「ポイントプログラム」の開発に鋭意取り組んでおります。

このように、当社グループを通じて生み出される様々なコンテンツを、最新の技術や周辺の事業と結びつけ、付加価値の高い新たなサービスとして、ユーザーにトータルで提供していく取組みを進めてまいります。

② 海外事業の拡大

映像事業におきましては、カドカワ ピクチャーズ USA社によるリメイク権の販売、ハリウッドの独立系映画会社との共同制作、「涼宮ハルヒ」をはじめとするヒットアニメ作品のDVD米国内販売等を推し進めております。また、香港ではカドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス社が、年間30タイトルの映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売及びシネコン6サイト30スクリーンの運営等を展開しております。「ケロロ軍曹」を香港で配給し大ヒットさせる等、当社グループコンテンツのアジア全域への供給拠点として着実に業容を拡大しております。

出版事業におきましては、台湾の台湾国際角川書店が「台北ウォーカー」やライトノベルズの翻訳出版などで順調に業績を伸ばし、香港の角川洲立出版（亞洲）社が平成19年11月に「香港ウォーカー」を創刊しました。

これらアジアの子会社群を足掛かりに、将来性のある中国大陆での事業展開も検討してまいります。

③ グループのマネジメント体制の強化

グループ内部に目を向けますと、マネジメント体制の強化が大きな課題として挙げられます。各事業会社の経営戦略については、独立性、創造性を許容して進めておりますが、グループ全体利益の最大化、全体最適を実現するためにグループ経営体制の強化が必要であると認識しております。「メガ・コンテンツ・プロバイダー」としての成長と躍進を実現するため、新たにドメイン管理室を設け、各グループ事業会社を指導し、目標を管理して、共に個々の営業利益率の向上に努めます。また、出版事業ドメインにおいては出版事業会社と営業・物流サポート会社の連携強化、クロスメディア事業ドメインにおける再編の推進、映像事業ドメインにおいては、角川映画㈱を中核とするバリューチェーンの構築に取り組めます。さらには、戦略的M&Aを加速するとともに、優良なコンテンツを生み出し続けるための人材の育成にも積極的に取り組めます。

今後も当社グループを取り巻く経営環境は急激に変化していくと考えられますが、グループを挙げて、出版、映画・映像及びクロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解と、引き続きのご支援を賜りますよう、どうかよろしくお願い申し上げます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 51 期 (平成17年3月期)	第 52 期 (平成18年3月期)	第 53 期 (平成19年3月期)	第 54 期(当期) (平成20年3月期)
売 上 高 (百万円)	121,845	150,256	149,883	150,789
経 常 利 益 (百万円)	5,873	7,426	7,775	5,951
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,329	1,323	3,898	△2,598
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	47.67	52.20	154.13	△99.59
総 資 産 (百万円)	153,913	148,374	149,839	138,316
純 資 産 (百万円)	80,160	78,652	88,291	78,280
1株当たり純資産額 (円)	3,107.15	3,153.37	3,239.48	2,971.31

(注) 第53期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 51 期 (平成17年3月期)	第 52 期 (平成18年3月期)	第 53 期 (平成19年3月期)	第 54 期(当期) (平成20年3月期)
営 業 収 益 (百万円)	2,428	3,175	4,053	4,845
経 常 利 益 (百万円)	1,460	2,092	2,681	2,458
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,286	△779	5,022	2,805
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	50.07	△30.76	198.55	107.52
総 資 産 (百万円)	101,869	101,302	107,897	109,147
純 資 産 (百万円)	75,771	70,604	78,975	75,542
1株当たり純資産額 (円)	2,940.88	2,830.67	2,950.33	2,932.90

(注) 第53期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(6) 重要な子会社の状況 (平成20年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
(株)角川グループパブリッシング	300百万円	100.0%	販売営業支援
(株) 角 川 書 店	250	100.0	出版・編集業 ビデオコンテンツの製作
(株)角川クロスメディア	250	87.0	出版・編集業
(株)角川ザテレビジョン	250	93.5	出版・編集業
(株) 富 士 見 書 房	250	100.0	出版・編集業
(株)メディアワークス	493	100.0	出版・編集業
(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ	497	80.1	出版・編集業
角 川 映 画 (株)	493	100.0	映画の制作・配給・輸入業
(株)角川エンタテインメント	230	100.0	映像商品の販売
角 川 シ ネ プ レ ッ ク ス (株)	450	100.0	映画の興行
(株)アスキー	433	97.2	出版・編集業
(株)エンターブレイン	410	97.2	映像製品の製作・販売 出版・編集業

(注) 出資比率は、間接保有を含んでおります。

(7) 事業の譲渡・譲受け、会社分割、合併及び他の会社の株式等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

共通支配下の取引等については、連結注記表及び個別注記表をご参照ください。

(8) 主要な事業内容 (平成20年3月31日現在)

当社グループの主要な事業並びに各事業に属する主要な製品及び役務は以下のとおりであります。

主 要 事 業	主 要 製 品 及 び 役 務
出 版 事 業	書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
映 像 事 業	映画、DVDソフト等
ク ロ ス メ デ ィ ア 事 業	情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
そ の 他 事 業	ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

(9) 主要な営業所及び工場（平成20年3月31日現在）

名 称	所 在 地
当 社	東京都千代田区
(株) 角川グループパブリッシング	東京都千代田区
(株) 角 川 書 店	東京都千代田区
(株) 角 川 ク ロ ス メ デ ィ ア	本社(東京都千代田区) 関西エリア事業部(大阪府大阪市) 九州エリア事業部(福岡県福岡市) 東海エリア事業部(愛知県名古屋) 横浜エリア事業部(神奈川県横浜市) 千葉エリア事業部(千葉県千葉市) 北海道エリア事業部(北海道札幌市)
(株) 角 川 ザ テ レ ビ ジ ョ ン	東京都港区
(株) 富 士 見 書 房	東京都千代田区
(株) メ デ ィ ア ワ ー ク ス	東京都千代田区
(株) 角 川 ・ エ ス ・ エ ス ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ス *	東京都千代田区
角 川 映 画 (株)	本社(東京都千代田区) 撮影所(東京都調布市) 関西支社(大阪府大阪市)
(株) 角 川 エ ン タ テ イ ン メ ン ト	東京都港区
角 川 シ ネ プ レ ッ ク ス (株)	本社(東京都千代田区) シネプレックス幕張(千葉県千葉市) シネプレックス平塚(神奈川県平塚市) シネプレックス新座(埼玉県新座市) シネプレックスわかば(埼玉県鶴ヶ島市) シネプレックス幸手(埼玉県幸手市) シネプレックス水戸(茨城県水戸市) シネプレックスつくば(茨城県つくば市) シネプレックス岡崎(愛知県岡崎市) シネプレックス枚方(大阪府枚方市) シネプレックス小倉(福岡県北九州市) シネプレックス熊本(熊本県熊本市) シネプレックス旭川(北海道旭川市) 新宿ガーデンシネマ(東京都新宿区) 恵比寿ガーデンシネマ(東京都渋谷区) 梅田ガーデンシネマ(大阪府大阪市)
(株) ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町
(株) ア ス キ ー	東京都千代田区
(株) エ ン タ ー プ レ イ ン	東京都千代田区
台湾國際角川書店股份有限公司	台湾
カドカワ ピクチャーズ USA, INC	米国
カドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス L T D	香港

(10) 使用人の状況（平成20年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
2,053 (1,766) 名	121 (106) 名

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
37名	7名増	42.3歳	2.4年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、社外への出向者4名は除き、社外から受け入れた出向者9名を含んでおります。

2. 平成15年3月31日在職従業員全員が、会社分割に伴い、(株)角川書店（現商号(株)角川グループパブリッシング）に転籍したため、平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。

(11) 主要な借入先の状況（平成20年3月31日現在）

借入先	借入額
(株) みずほ 銀行	2,236百万円
(株) 三井住友 銀行	1,513
MIZUHO CORPORATE BANK, LTD	833
(株) りそな 銀行	440
(株) 三菱東京UFJ 銀行	438

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成20年3月31日現在）

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 100,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 27,260,800株 |
| ③ 株主数 | 9,467名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
角 川 歴 彦	2,029千株	7.88%
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	1,671	6.49
マ ス ダ ア ン ド パ ー ト ナ ー ズ (株)	1,632	6.34
日 本 生 命 保 険 (相)	1,630	6.33
(財) 角 川 文 化 振 興 財 団	1,254	4.87
(株) バ ン ダ イ ナ ム コ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1,250	4.85
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,240	4.81
(株) み ず ほ 銀 行	1,127	4.38
(株) エ ス ・ テ イ ・ テ イ ・ ド コ モ	1,031	4.00
(株) 三 井 住 友 銀 行	633	2.46

(注) 出資比率は自己株式 1,503,861株を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の状況

取得普通株式数 1,039,900株

取得価額の総額 3,006百万円

買受けを必要とした理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため

(2) 新株予約権等の状況（平成20年3月31日現在）

- ① 平成16年6月1日開催の取締役会決議に基づき発行した2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
- ア. 新株予約権付社債の発行総額及び期末残高
11,400百万円
 - イ. 新株予約権の数
11,400個
 - ウ. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式2,394,857株
 - エ. 新株予約権の発行価額
無償
 - オ. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
1個当たり1,000,000円
 - カ. 新株予約権の行使期間
平成16年7月2日から平成21年6月4日まで
 - キ. 新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式数を算出するための1株当たりの額（転換価額）
4,760円20銭
 - ク. 新株の発行価額中の資本組入額
2,380円10銭
 - ケ. 新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - コ. 新株予約権の消却事由及び消却の条件
消却事由は定めない。
 - サ. 新株予約権の譲渡に関する事項
本件新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
- ② その他新株予約権の状況
当期中にストックオプションとしての新株予約権は、付与しておりません。

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成20年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役会長兼CEO	角 川 歴 彦	日本映像振興㈱代表取締役社長 ㈱角川モバイル代表取締役会長 台湾国際角川書店股份有限公司董事長 カドカワホールディングス US INC社長 財団法人角川文化振興財団理事長
代表取締役社長兼COO	本 間 明 生	
取 締 役	佐 藤 辰 男	㈱メディアワークス〔現㈱アスキー・メディアワークス〕代表取締役会長 ㈱メディアリブス代表取締役会長兼社長 ㈱角川モバイル代表取締役社長 ㈱角川プロダクション代表取締役会長 ㈱キャラアニ代表取締役社長
取 締 役	井 上 泰 一	角川映画㈱代表取締役社長 角川シネプレックス㈱代表取締役会長 ㈱ムービーゲート代表取締役社長
取 締 役	福 田 全 孝	㈱角川マーケティング代表取締役社長 ㈱角川クロスメディア代表取締役社長
取 締 役	谷 口 常 雄	当社取締役人事企画室統括マネジャー 兼法務・総務室統括マネジャー
取 締 役	高 木 茂	当社取締役経営企画室統括マネジャー 兼IR・広報室統括マネジャー 兼経営企画室長兼IR・広報室長
取 締 役	梶 田 敏 夫	当社取締役財務統括室統括マネジャー 兼経理統括室統括マネジャー 兼財務統括室長
取 締 役	松 原 治	㈱紀伊國屋書店代表取締役会長兼CEO
取 締 役	清 水 英 夫	社団法人日本雑誌協会監事
取 締 役	鶴 田 尚 正	日本出版販売㈱取締役会長
取 締 役	増 田 宗 昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱ 代表取締役社長 ㈱Tカード&マーケティング 代表取締役会長 マスタインドパートナーズ㈱代表取締役社長
常 勤 監 査 役	小 林 富 夫	
常 勤 監 査 役	江 川 武	
監 査 役	池 田 靖	三宅・今井・池田法律事務所パートナー
監 査 役	宇 野 皓 三	公認会計士宇野皓三事務所所長
監 査 役	渡 邊 顯	成和共同法律事務所〔現成和明哲法律事務所〕パートナー

(注) 1. 取締役松原治氏、清水英夫氏、鶴田尚正氏及び増田宗昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役池田靖氏、宇野皓三氏及び渡邊顯氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 監査役宇野皓三氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成20年4月1日付けにて取締役の役職を下記の通り一部変更いたしました。
 代表取締役社長兼COO 佐藤辰男
 取締役相談役 本間明生

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
(う 取 締 役 ち 社 外 取 締 役)	12名 (4名)	318百万円 (18百万円)
(う 監 査 役 ち 社 外 監 査 役)	5名 (3名)	38百万円 (12百万円)
合 計	17名	357百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月25日開催の第52期定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第43期定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
3. 当期に係る役員賞与の支給はございません。

③ 社外役員に関する事項

ア. 他の会社との兼任状況 (他の会社の業務執行者である場合) 及び当社と当該他の会社との関係

	兼 任 先 及 び 兼 任 内 容
取 締 役 松 原 治	㈱紀伊國屋書店 代表取締役会長兼CEO
取 締 役 鶴 田 尚 正	日本出版販売㈱ 取締役会長
取 締 役 増 田 宗 昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱ 代表取締役社長 ㈱T S U T A Y A 取締役会長 ㈱Tカード&マーケティング 代表取締役会長 マスダアンドパートナーズ㈱ 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役松原治氏は、㈱紀伊國屋書店の代表取締役会長兼CEOを兼務しております。なお、㈱角川グループパブリッシング他出版事業を営む当社の子会社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
2. 取締役鶴田尚正氏は、日本出版販売㈱の取締役会長を兼務しております。なお、㈱角川グループパブリッシング他出版事業を営む当社の子会社は同社との間に製品取次販売等の取引関係があります。
3. 取締役増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の代表取締役社長と同社の子会社である㈱T S U T A Y Aの取締役会長を兼務しております。なお、㈱角川グループパブリッシング他出版事業・映像事業を営む当社の子会社は㈱T S U T A Y Aとの間に製品販売等の取引関係があります。
4. 取締役増田宗昭氏は、マスダアンドパートナーズ㈱の代表取締役社長を兼務しております。なお、同社は当社の株主であります。

イ. 他の会社の社外役員の兼任状況

兼任先及び兼任内容	
取締役 増田 宗昭	日本出版販売(株) 社外取締役 (株)デジタルスケープ 社外取締役 ブックオフコーポレーション(株) 社外取締役 (株)角川クロスメディア 社外取締役
監査役 池田 靖	日本金属工業(株) 社外取締役 ソニーフィナンシャルホールディングス(株) 社外取締役
監査役 宇野 皓三	伯東(株) 社外取締役 佐鳥電機(株) 社外監査役
監査役 渡邊 顯	前田建設工業(株) 社外取締役 ジャパンパイル(株) 社外取締役 (株)ファーストリテイリング 社外監査役

ウ. 当社と当社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役若しくは社員又は使用人との関係

取締役松原治氏の長男松原眞樹氏が(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズの代表取締役社長並びに(株)角川マガジンの取締役会長を務めております。

エ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 松原 治	12回中12回	100%	—	—
取締役 清水 英夫	17回中15回	88%	—	—
取締役 鶴田 尚正	17回中13回	76%	—	—
取締役 増田 宗昭	17回中14回	82%	—	—
監査役 池田 靖	17回中15回	88%	5回中5回	100%
監査役 宇野 皓三	17回中15回	88%	5回中5回	100%
監査役 渡邊 顯	12回中12回	100%	4回中4回	100%

(注) 当事業年度におきましては、合計17回の取締役会（定時取締役会12回、臨時取締役会5回）を開催しました。なお、取締役松原治氏は平成19年6月24日の就任ですので、合計12回の取締役会（定時取締役会9回、臨時取締役会3回）が出席対象となります。また、当事業年度におきましては、合計5回の監査役会を開催しました。なお、監査役渡邊顯氏は平成19年6月24日の就任ですので、合計4回の監査役会が出席対象となります。

(イ) 取締役会・監査役会における発言状況

- ・取締役松原治氏は、書店経営に精通した経営者の観点から、出版事業の事業方針や人材の育成についての発言を行っております。
- ・取締役清水英夫氏は、主に弁護士としての専門的見地から、メディア倫理や知的財産等についての発言を行っております。
- ・取締役鶴田尚正氏は、出版業界に精通した経営者の観点から、新規事業、投資案件等についての発言を行っております。
- ・取締役増田宗昭氏は、経験豊富な経営者の観点から、経営管理、新規事業等についての発言を行っております。
- ・監査役池田靖氏は、主に弁護士としての専門的見地から、内部統制等についての助言・提言を行っております。
- ・監査役宇野皓三氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、監査体制等についての助言・提言を行っております。
- ・監査役渡邊顯氏は、主に弁護士としての専門的見地から、コンプライアンスや事業リスクについて助言・提言を行っております。

オ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役松原治氏、清水英夫氏、鶴田尚正氏及び増田宗昭氏並びに監査役池田靖氏、宇野皓三氏及び渡邊顯氏とも、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社及び当社子会社、関連会社(以下、グループ会社という)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「角川グループコンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。
 - ② コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「角川グループコンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。
 - ③ 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(法務・総務室、グループ各社、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括マネージャーを文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。
 - ② 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別および評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。
 - ② 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。
 - ③ 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。
 - ④ 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議するグループ経営会議及びドメイン経営会議を設置し、定期的に開催する。
 - ② 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。
 - ③ 業務執行に際しては、取締役会規則、業務分掌規程及び職務権限規程等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① グループ会社における重要な意思決定のルールや、親会社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。
 - ② グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、親会社監査室が内部監査を実施し、その有効性と妥当性を検証する。
 - ③ 親会社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、親会社監査役として、また同時にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。
6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役会の要請に応じて、監査役職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
 - ② 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
 - ② 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
 - ③ 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
 - ④ 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
 - ⑤ 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
 - ⑥ 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	77,901	流動負債	43,881
現金及び預金	26,914	支払手形及び買掛金	22,325
受取手形及び売掛金	33,448	短期借入金	4,399
有価証券	3,446	未払法人税等	3,113
たな卸資産	9,214	賞与引当金	1,240
繰延税金資産	2,183	返品調整引当金	3,201
その他	2,795	その他	9,601
貸倒引当金	△101	固定負債	16,154
固定資産	60,415	社債	11,400
有形固定資産	22,413	長期借入金	1,353
建物及び構築物	9,466	繰延税金負債	803
工具器具及び備品	1,676	退職給付引当金	1,828
土地	10,910	その他	769
その他	359	負債合計	60,036
無形固定資産	4,171	(純資産の部)	
のれん	1,739	株主資本	77,270
その他	2,431	資本金	26,330
投資その他の資産	33,831	資本剰余金	27,704
投資有価証券	21,114	利益剰余金	28,013
繰延税金資産	911	自己株式	△4,778
その他	12,207	評価・換算差額等	△739
貸倒引当金	△401	その他有価証券評価差額金	268
資産合計	138,316	土地再評価差額金	△586
		為替換算調整勘定	△421
		少数株主持分	1,748
		純資産合計	78,280
		負債純資産合計	138,316

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	150,789
売上原価	112,938
売上総利益	37,851
販売費及び一般管理費	32,717
営業利益	5,133
営業外収益	
受取利息	524
受取配当金	213
投資事業組合等運用益	71
受取保険金	28
古紙売却益	195
その他	116
営業外費用	
支払利息	112
持分法による投資損失	196
その他	23
特別利益	5,951
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	334
連結子会社持分変動益	108
関連会社株式売却益	132
収益受益権債権信託精算益	28
訴訟利益	87
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	105
投資有価証券売却損	4
投資有価証券評価損	449
会員権評価損	3
減損損	4,263
税金等調整前当期純利益	1,821
法人税、住民税及び事業税	4,242
法人税等調整額	△82
少数株主利益	260
当期純損失	2,598

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前連結会計年度末残高	26,330	27,747	31,441	△1,869	83,649
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△829		△829
当 期 純 損 失			△2,598		△2,598
自 己 株 式 の 取 得				△3,006	△3,006
自 己 株 式 の 処 分		△42		98	56
株主資本以外の項目の 変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	△42	△3,428	△2,908	△6,379
当連結会計年度末残高	26,330	27,704	28,013	△4,778	77,270

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,732	△586	918	3,065	1,576	88,291
当連結会計年度変動額						
剰 余 金 の 配 当						△829
当 期 純 損 失						△2,598
自 己 株 式 の 取 得						△3,006
自 己 株 式 の 処 分						56
株主資本以外の項目の 変動額（純額）	△2,463	－	△1,340	△3,804	171	△3,632
当連結会計年度変動額合計	△2,463	－	△1,340	△3,804	171	△10,011
当連結会計年度末残高	268	△586	△421	△739	1,748	78,280

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社52社はすべて連結しております。主要な連結子会社名は「事業報告1. 企業集団の現況（6）重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、(株)角川プロダクション、日本バーチャルワールド有限責任事業組合、(株)ムービーゲート及び(株)角川エディトリアルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)シネマ・パラダイス及び(株)シネプレックス・アジア(株)については、当連結会計年度において清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社15社はすべて持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社名は以下のとおりであります。

日本映画衛星放送(株)
アスミック・エースエンタテインメント(株)
(株)角川ジェイコム・メディア
(株)ソネット・カドカワ・リンク
(株)ティー・ゲート

なお、(株)ソネット・カドカワ・リンク、(株)早稲田総研クリエイティブ及び(株)ティー・ゲートについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。(株)中国物語及び(株)BitTorrent(株)については、当連結会計年度においてその株式を取得したため、それぞれ持分法を適用しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)キネマ旬報社及び(株)BBBについては、当連結会計年度において、その株式を売却したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったウォーカーアジアエンタテインメントLTDについては、当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾国際角川書店股份有限公司、カドカワピクチャーズ USA, INC、カドカワホールディングスチャイナ LTD、角川洲立出版（亞洲）有限公司、カドカワホールディングスUS香港 LTD並びにカドカワインターコンチネンタルグループホールディングス LTD及びその子会社11社の決算日は、平成19年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち日本映画ファン(株)及びカドカワホールディングス US INCの決算日は、平成19年12月31日であるため、連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

(イ) 商品、材料……………先入先出法に基づく原価法

(ロ) 製品、貯蔵品……………総平均法に基づく原価法

(ハ) 制作品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資評価引当金……………市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。

③ 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ④ 返品調整引当金……………一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………一部の連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針……………金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法……………金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用……………一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しております。

7. 会計処理の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

8. 追加情報

(固定資産の減価償却方法)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	8百万円
前払費用	2百万円
建物及び構築物	94百万円
長期前払費用	123百万円
計	229百万円

① 上記資産については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。

② 前払費用は、流動資産「その他」に含めて表示しております。

③ 長期前払費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(2) 上記に対応する債務

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,977百万円

3. 投資有価証券は、投資評価引当金2百万円を控除して表示しております。

4. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△711百万円

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
複合映画館	北海道旭川市	リース資産	19百万円
		その他	1百万円
	茨城県水戸市	建物及び構築物	520百万円
		リース資産	95百万円
		その他	15百万円
	埼玉県幸手市	建物及び構築物	653百万円
		リース資産	72百万円
		その他	6百万円
	埼玉県新座市	建物及び構築物	409百万円
		リース資産	67百万円
		その他	11百万円
	熊本県熊本市	建物及び構築物	343百万円
		リース資産	58百万円
その他		3百万円	
	小 計		2,277百万円
角川シネプレックス㈱ 取得に係るのれん	東京都千代田区	のれん	1,330百万円
㈱アスキー保有資産	東京都千代田区	建物及び構築物	65百万円
		工具器具及び備品	28百万円
		その他	10百万円
	小 計		104百万円
㈱アスキー取得に係る のれん	東京都千代田区	のれん	550百万円
	合 計		4,263百万円

(注) 上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

グルーピングの方法は、複合映画館については、各複合映画館を、㈱アスキー保有資産については、会社全体を1資産グループとしております。

回収可能価額は、使用価値により測定し、割引率7.25%で算定しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	27,260,800株	—	—	27,260,800株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

平成19年6月24日開催の第53期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	829百万円
1株当たり配当額	31円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月25日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当

平成20年6月22日開催の第54期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金の総額	798百万円
1株当たり配当額	31円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月23日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式数

平成16年6月1日開催の取締役会決議

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	2,394,857株
新株予約権の残高	11,400個

(権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。)

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	2,971円31銭
2. 1株当たり当期純損失	99円59銭

【共通支配下の取引等に関する注記】

当社の連結子会社角川映画㈱への会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 当社は、平成19年4月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画㈱に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

② 角川映画㈱の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結計算書類に与える影響はありません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	26,551	流動負債	21,700
現金及び預金	11,094	短期借入金	4,021
売掛金	206	未払法人税等	38
有価証券	3,446	預り金	17,213
短期貸付金	11,197	賞与引当金	30
その他	605	その他	396
固定資産	82,596	固定負債	11,904
有形固定資産	8,874	社債	11,400
建物	2,624	繰延税金負債	125
構築物	41	退職給付引当金	74
車両運搬具	2	その他	304
工具器具及び備品	903	負債合計	33,604
土地	5,301	(純資産の部)	
建設仮勘定	0	株主資本	76,411
無形固定資産	1,105	資本金	26,330
ソフトウェア	986	資本剰余金	27,375
その他	119	資本準備金	27,375
投資その他の資産	72,616	利益剰余金	27,485
投資有価証券	15,727	利益準備金	567
関係会社株式	49,884	その他利益剰余金	26,918
長期預金	3,500	繰越利益剰余金	26,918
保険積立金	3,205	自己株式	△4,779
その他	428	評価・換算差額等	△869
貸倒引当金	△130	その他有価証券評価差額金	233
		土地再評価差額金	△1,102
資産合計	109,147	純資産合計	75,542
		負債純資産合計	109,147

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		4,845
営 業 費 用		
賃 貸 原 価	870	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,888	2,758
営 業 利 益		2,086
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	356	
受 取 保 険 金	0	
投 資 事 業 組 合 等 運 用 益	71	
そ の 他	5	433
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	
そ の 他	19	62
経 常 利 益		2,458
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	300	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	
訴 訟 利 益	87	388
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15	30
税 引 前 当 期 純 利 益		2,815
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10
当 期 純 利 益		2,805

株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
前 期 末 残 高	26,330	27,375	567	24,984	25,551	△1,870	77,386
当 期 変 動 額							
剰余金の配当				△829	△829		△829
当期純利益				2,805	2,805		2,805
自己株式の取得						△3,006	△3,006
自己株式の処分				△42	△42	98	56
株主資本以外の項目 の変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	1,933	1,933	△2,908	△974
当 期 末 残 高	26,330	27,375	567	26,918	27,485	△4,779	76,411

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	2,691	△1,102	1,589	78,975
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△829
当期純利益				2,805
自己株式の取得				△3,006
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目 の変動額（純額）	△2,458	－	△2,458	△2,458
当期変動額合計	△2,458	－	△2,458	△3,433
当 期 末 残 高	233	△1,102	△869	75,542

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物……………3～50年
 - 工具器具及び備品……………2～15年
 - 無形固定資産……………定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 投資評価引当金……………市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

当期より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

- (1) 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」（当期末残高39百万円）は、重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 前期まで区分掲記しておりました「出資金」（当期末残高32百万円）は、重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

8. 追加情報

(固定資産の減価償却方法)

当期より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社株式は、投資評価引当金2,530百万円を控除して表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,734百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
 - (1) 短期金銭債権 11,416百万円
 - (2) 短期金銭債務 17,256百万円
4. 会社役員に対する金銭債権債務
 - (1) 金銭債権 5百万円
 - (2) 金銭債務 0百万円
5. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△711百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

- (1) 営業収益 4,845百万円
- (2) 営業費用 257百万円
- (3) 営業外収益 1百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前 期 末 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	492,387株	1,040,172株	28,698株	1,503,861株

- (注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得1,039,900株及び単元未満株式の買取請求によるもの272株であります。
 2. 普通株式の減少は、ストックオプションの権利行使によるもの28,600株及び単元未満株式の買増請求によるもの98株であります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産（流動）＞	
賞与引当金	12百万円
未払事業税	2
その他の一時差異	3
繰延税金資産（流動）小計	18
評価性引当額	△18
繰延税金資産（流動）合計	—
＜繰延税金資産（固定）＞	
退職給付引当金	30百万円
投資評価引当金	1,029
投資有価証券評価損	539
会員権評価損	229
長期未払金	123
その他の一時差異	34
土地再評価差額	448
繰延税金資産（固定）小計	2,435
評価性引当額	△2,435
繰延税金資産（固定）合計	—
＜繰延税金負債（固定）＞	
その他有価証券評価差額	125百万円
繰延税金負債（固定）合計	125
繰延税金負債の純額	125百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
（調整）交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35
受取配当金	△36.81
評価性引当額等の増減	△4.51
その他	0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.36%

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等 兼任等	事業 上の 関係				
子会社	㈱角川グループ パブリッシング	東京都 千代田区	300	販売営業支援	(所有) 直接 100.0	兼任 5人	資金の預り	預り金利息 の支払	9	預り金	2,193
	㈱角川書店	東京都 千代田区	250	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	兼任 5人	資金の預り	預り金利息 の支払	16	預り金	5,916
	㈱角川クロス メディア	東京都 千代田区	250	出版・編集業	(所有) 直接 87.0	兼任 4人	資金の預り	預り金利息 の支払	5	預り金	1,462
	㈱角川ザテレビ ジョン	東京都 港区	250	出版・編集業	(所有) 直接 93.5	兼任 4人	資金の預り	預り金利息 の支払	6	預り金	1,545
	㈱メディア ワークス	東京都 千代田区	493	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	兼任 4人	資金の預り	預り金利息 の支払	8	預り金	1,300
	㈱角川・エス・エス・ コミュニケーションズ	東京都 千代田区	497	出版・編集業	(所有) 間接 80.1	兼任 4人	資金の預り	預り金利息 の支払	8	預り金	1,537
	㈱メディア リヴス	東京都 千代田区	1,092	持株会社	(所有) 直接 97.2	兼任 4人	資金の預り	預り金利息 の支払	4	預り金	1,150
	角川映画㈱	東京都 千代田区	493	映画の制作・ 配給・輸入業	(所有) 直接 100.0	兼任 5人	資金の貸付	貸付利息 の受取	84	短期貸付金	8,956
	㈱アスキー	東京都 千代田区	433	出版・編集業	(所有) 間接 100.0	兼任 4人	資金の貸付	貸付利息 の受取	25	短期貸付金	1,400

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等 兼任等	事業 上の 関係				
役員	角川 歴彦	-	-	当社取締役 (財)角川文 化振興財団 理事長	(被所有) 直接 7.9	-	-	不動産の 貸借	27	流動資産 その他 投資その他	2 5
	松原 治	-	-	当社取締役 ㈱紀伊國屋書 店代表取締役 会長兼CEO	-	-	-	一般管理費 の支払	1	流動負債 その他	0
	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬 の支払	2	-	-
	渡邊 顯	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬 の支払	2	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 預り金利息の利率については、銀行大口定期預金の利率に一定の率を加算して決定しております。
- (2) 貸付金利息の利率については、当社調達金利に一定の率を加算して決定しております。
- (3) 不動産の貸借については、近隣相場を基に決定しております。
- (4) 一般管理費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (5) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「弁護士の報酬に関する規定」に基づき、交渉により決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,932円90銭
2. 1株当たり当期純利益 107円52銭

【共通支配下の取引等に関する注記】

連結子会社角川映画㈱への会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ① 当社は、平成19年4月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画㈱に映像事業に係る営業の一部を移転しました。
- ② 角川映画㈱の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が計算書類に与える影響はありません。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月19日

株式会社 角川グループホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田省三 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 縄田直治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社角川グループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月19日

株式会社 角川グループホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田省三 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 縄田直治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社角川グループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月26日

株式会社角川グループホールディングス 監査役会

常勤監査役 小林 富夫 ⑩

常勤監査役 江川 武 ⑩

社外監査役 池田 靖 ⑩

社外監査役 宇野 皓三 ⑩

社外監査役 渡邊 顯 ⑩

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第54期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金31円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は798,465,109円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成20年6月23日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役14名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役12名全員が任期満了となりますので、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
1	角川 歴彦 (昭和18年9月1日生)	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 当社取締役 昭和50年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成4年9月 当社取締役退任 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成7年7月 財団法人角川文化振興財団理事長(現任) 平成11年4月 台湾国際角川書店股份有限公司董事長(現任) 平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 榊角川大映画画[現角川映画]代表取締役会長 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO 平成15年4月 榊角川書店[現榊角川グループパブリッシング]代表取締役会長兼CEO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年5月 カドカワホールディングス US INC社長(現任) 平成17年12月 榊角川モバイル代表取締役会長(現任)	2,029,658株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社 株式の数
2	佐藤辰男 (昭和27年9月18日生)	昭和61年5月 ㈱角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 ㈱メディアワークス〔現㈱アスキー・メディアワークス〕代表取締役 平成5年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 ㈱トイズワークス代表取締役社長 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 ㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム〔現㈱キャラアニ〕代表取締役社長 平成16年6月 ㈱メディアリーヴス代表取締役社長 平成16年6月 ㈱エンターブレイン代表取締役会長 平成17年4月 ㈱メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 ㈱富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 ㈱角川モバイル代表取締役社長（現任） 平成18年2月 ㈱メディアリーヴス代表取締役会長兼社長 平成18年2月 ㈱アスキー代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 ㈱角川プロダクション代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO（現任）	143,100株
3	井上泰一 (昭和19年4月19日生)	昭和44年4月 当社入社 平成元年10月 ㈱キティグループ取締役 平成5年4月 ㈱メディアワークス入社 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成18年3月 ㈱角川書店〔現㈱角川グループパブリッシング〕代表取締役社長 平成19年3月 角川映画㈱代表取締役社長（現任） 平成19年6月 角川シネプレックス代表取締役会長（現任） 平成19年12月 ㈱ムービーゲート代表取締役社長（現任）	60,192株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社 株式の数
4	福 田 全 孝 (昭和23年11月18日生)	昭和57年7月 ㈱ザテレビジョン入社 平成3年4月 同社取締役 平成5年1月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア代表取 締役社長 平成12年2月 当社取締役 平成18年4月 ㈱角川ザテレビジョン代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 ㈱角川クロスメディア代表取締役社長(現任) 平成20年2月 ㈱角川マーケティング代表取締役社長(現任)	24,200株
5	井 上 伸 一 郎 (昭和34年1月28日生)	昭和62年4月 ㈱ザテレビジョン入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 ㈱角川書店〔現㈱角川グループパブリッ シング〕取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成19年1月 ㈱角川書店代表取締役社長(現任) 平成19年4月 ㈱角川プロダクション代表取締役社長(現任)	1,900株
6	谷 口 常 雄 (昭和31年1月6日生)	平成4年9月 当社入社 平成16年10月 当社財務グループ長 平成18年3月 当社財務統括室統括マネジャー兼経理統括 室統括マネジャー兼財務統括室長 平成18年6月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法 務・総務室統括マネジャー(現任)	5,700株
7	梶 田 敏 夫 (昭和29年10月22日生)	昭和52年4月 ㈱第一勧業銀行〔現㈱みずほ銀行〕入行 平成14年1月 同行飯田橋支店長 平成17年7月 ㈱みずほコーポレート銀行営業第十二部付 審議役 平成18年6月 当社取締役財務統括室統括マネジャー兼経 理統括室統括マネジャー兼財務統括室長 平成20年4月 当社取締役財務統括室統括マネジャー兼経 理統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マ ネジャー兼財務統括室長兼IR・広報室長(現任)	1,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
8	山口 貴 (昭和33年10月26日生)	昭和63年6月 ㈱角川メディア・オフィス入社 平成4年11月 ㈱メディアワークス入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年11月 ㈱富士見書房取締役 平成19年8月 当社IT統括室専任マネジャー 平成20年4月 当社IT統括室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー(現任)	9,500株
9	松原 治 (大正6年10月7日生)	昭和25年6月 ㈱紀伊國屋書店入社 昭和29年8月 同社取締役 昭和34年4月 同社常務取締役 昭和42年10月 同社専務取締役 昭和45年4月 同社代表取締役専務 昭和55年10月 同社代表取締役社長 平成5年10月 当社監査役 平成11年11月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長 平成14年11月 同社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	0株
10	清水 英夫 (大正11年10月21日生)	昭和47年4月 青山学院大学法学部教授 昭和62年9月 弁護士登録 平成3年4月 神奈川大学経営学部教授 平成9年4月 日本雑誌協会監事(現任) 平成15年7月 放送倫理・番組向上機構理事長 平成17年6月 当社取締役(現任)	700株
11	鶴田 尚正 (昭和13年1月3日生)	昭和36年3月 日本出版販売㈱入社 平成2年6月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社取締役会長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
12	増田宗昭 (昭和26年1月20日生)	昭和58年7月 マスダアンドパートナーズ㈱代表取締役社長(現任) 昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱代表取締役社長 平成8年10月 同社代表取締役会長 平成11年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 ㈱T S U T A Y A代表取締役社長 平成18年4月 ㈱Tカード&マーケティング代表取締役会長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 ㈱T S U T A Y A取締役会長(現任)	100株
13	久野良木健 (昭和25年8月2日生)	昭和50年4月 ソニー㈱入社 平成5年11月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成9年10月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 ソニー㈱取締役 平成13年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 ソニー㈱取締役執行役員副社長 平成15年11月 同社取締役執行役員副社長兼COO 平成16年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼グループCEO 平成18年12月 同社代表取締役会長兼グループCEO 平成19年6月 同社名誉会長(現任) 平成19年6月 ソニー㈱シニア・テクノロジーアドバイザー(現任)	0株
14	本間明生 (昭和20年8月31日生)	昭和45年5月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年12月 ㈱ビルディング・ブックセンター代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 ㈱角川書店〔現㈱カドカワグループパブリッシング〕代表取締役専務 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社代表取締役社長兼COO 平成20年4月 当社取締役相談役(現任) 平成20年4月 ㈱ビルディング・ブックセンター取締役会長(現任)	54,300株

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ①取締役候補者角川歴彦氏は、財団法人角川文化振興財団の理事長を兼務しており、当社は同財団との間に不動産の賃貸借等の取引関係があります。
 - ②取締役候補者福田全孝氏は、(株)角川クロスメディアの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間にグループ経営運営費の受取り等の取引関係があります。
 - ③取締役候補者松原治氏は(株)紀伊国屋書店の代表取締役会長兼CEOを兼務しており、当社の子会社である(株)角川グループパブリッシング他出版事業を営む当社の子会社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
2. 取締役候補者のうち、松原治氏、清水英夫氏、鶴田尚正氏、増田宗昭氏及び久夛良木健氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- ①松原治氏は、書店経営に精通された経営者の観点から、出版事業の事業方針について助言をいただくことで、当社の経営に活かしたいと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、社外取締役としての在任年数は1年となります。
 - ②清水英夫氏は、弁護士ならびに日本のメディアに精通した学者としての専門的見地からの助言をいただくことで、当社の経営に活かしたいと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の専門的な知識と経験に鑑み、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたします。なお、社外取締役としての在任年数は3年となります。
 - ③鶴田尚正氏は、出版業界に精通された経営者の観点から、新規事業、投資案件等についての助言をいただくことで、当社の経営に活かしたいと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、社外取締役としての在任年数は2年となります。
 - ④増田宗昭氏は、経験豊富な経営者の観点から、経営管理、新規事業等について助言をいただくことで、当社の経営に活かしたいと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、社外取締役としての在任年数は2年となります。
- なお、増田宗昭氏が社外取締役に就任しているブックオフコーポレーション(株)において、平成16年、平成19年の2度に渡り、計2,270万円の不適切な売上計上がなされていることが平成19年に判明しました。同氏を含む同社経営陣は、当該事実の判明後、調査委員会の報告を踏まえ、コンプライアンスの強化に向けたチェック機能強化等の施策を実施いたしました。
- ⑤久夛良木健氏は、新任取締役候補であります。同氏は、経験豊富な経営者の観点から、経営管理、新規事業等について助言をいただくことで、当社の経営に活かしたいと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。
3. 社外取締役候補者鶴田尚正氏は、当社の特定関係事業者に該当する日本出版販売(株)の取締役会長を兼務しております。
4. 社外取締役候補者松原治氏の長男松原眞樹氏が当社の特定関係事業者に該当する(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズの代表取締役社長並びに(株)角川マガジンの取締役会長を務めております。
5. 当社は、社外取締役が期待される役割を充分発揮できるよう、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を、すべての社外取締役との間で締結しておりますが、その内容の概要は以下のとおりであります。また、社外取締役候補者が選任された場合は、すべての社外取締役との間で、同様の契約を締結する予定であります。
- ・会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約
 - ・当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額

以上

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotek.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
- (2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成20年6月20日（金曜日）の24時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evotek.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

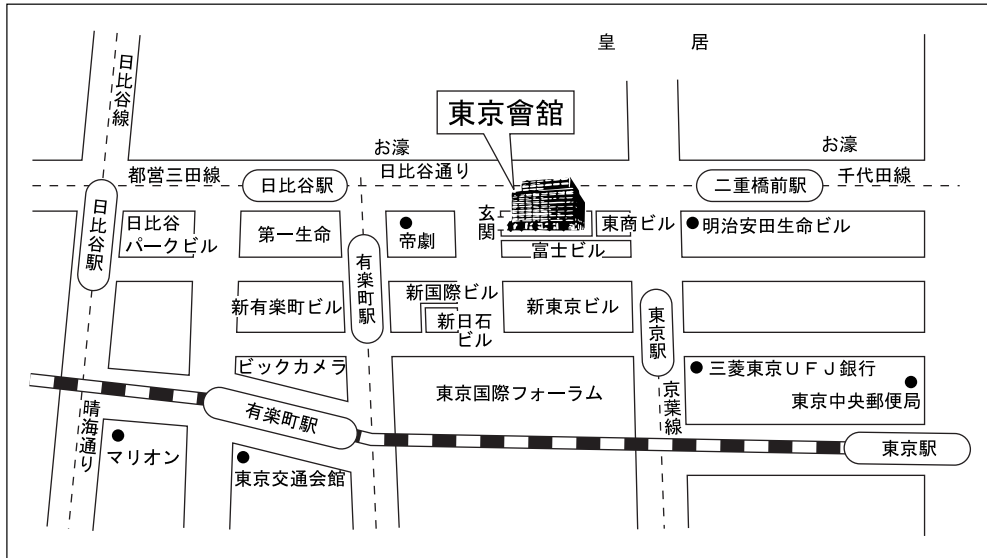
システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号
東京會館 9階 ローズルーム
電話 (03) 3215-2111



- J R 東京駅丸の内南口より徒歩10分
京葉線東京駅より徒歩5分
有楽町駅国際フォーラム側口より徒歩5分
地下鉄 (地下鉄は全て地下連絡B5出口をご利用ください)
千代田線二重橋前駅
有楽町線有楽町駅
都営三田線日比谷駅
日比谷線日比谷駅